

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	中川 京貴(自民党)	知事
質問要旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 嘉手納基地・普天間基地の騒音被害について</p> <p>(2) 嘉手納基地・普天間基地の運用について</p> <p>(3) 嘉手納基地・普天間基地の外来機被害に関するこれまでの県の取り組みと認識について</p> <p>(4) 翁長知事の訪米の成果について</p> <p>(5) 政府に対し日米地位協定改定に向けて県は要請すべきではないか。</p> <p>(6) 基地返還跡地利用について</p> <p>2 防音工事について</p> <p>(1) 平成25年・26年度の防音工事の実施と件数・執行率・総予算について</p> <p>(2) 平成27年度の防音工事の件数と予算について</p> <p>(3) 平成26年・平成27年度の認可外保育所の防音工事の件数と予算について</p> <p>(4) 県営団地の防音工事が対象になっている件数と手続の簡素化、今後の取り扱いについて</p> <p>3 観光振興について</p> <p>(1) 本県観光の将来展望と課題について</p> <p>(2) 本県観光は好調に推移し、2014年度は約717万人もの観光客が本県を訪れた。2021年度1000万観光立県に向けての取り組み、また目標達成に向けた誘客戦略について</p> <p>(3) 沖縄の青い海・青い空は貴重な海洋資源で、観光沖縄の宝であるが本県が推進する観光・リゾート地の整備と調和をどのように図っていくか、本県の観光関連の予算は。(平成26年・27年)</p> <p>(4) 海の牧場(海洋牧場・釣り公園・海上レストラン等)を建設し、沖縄独自の施設実現について県の見解を伺いたい。</p> <p>(5) 1000万観光立県に向けて、国道58号交通渋滞緩和のための手段として高速船の活用を求める。(海上タクシー・クルーズ船)</p> <p>ア 那覇空港拡張整備に伴い、空港内あるいは近くに港湾整備をして那覇から北谷町約15分・嘉手納町20分・読谷村25分・恩納村30分・名護市40分・本部町50分と高速船を活用し、1000万観光立県に向けての海上のインフラ整備はできないか。</p> <p>イ 港近くを整備してタクシー・バス・レンタカーなどと連携し、国道・県道・中北部の交通渋滞の対策はできないか。</p> <p>(6) 那覇空港滑走路拡張整備の総予算と完成予定・進捗状況について</p> <p>(7) MICE施設について翁長知事が、与那原町と西原町にまたがるマリンタウン東浜地区に決定した経緯と理由について</p> <p>(8) マリンタウン地区は、交通インフラのおくれが指摘されているが、2020年度供用開始にインフラ整備が間に合うか今後の取り組みについて</p> <p>(9) 本県におけるヨットハーバー整備の状況と今後の計画について</p> <p>4 土木建築関係について</p> <p>(1) 防衛局、総合事務局、県発注工事の平成25年・26年の予算と執行率について</p> <p>(2) 県内業者の受注率について</p>			

- (3) 県発注の県内下請業者の特記事項は実施されているか。
 - (4) 最低基準価格の見直しについて、現在おおむね90%台にて実施していると思われませんが、実際の入札結果を確認する限り、若干のばらつきがある。(89.3%から89.7%) 現在の実態の説明、今後制限価格を見直すかについて確認したい。
 - (5) 県発注工事入札について、現場が中断している箇所であっても、別の現場監督をすることができるか。
 - (6) 西原町2級河川小波津川改修工事について
 - ア 予算と完成時期、これまでの進捗状況について伺いたい。
 - イ 地元地域から陳情要望等が出されていると思うが、コンセンサスが得られているか、特に氾濫が集中している平園の地区とのコンセンサスはとられているか伺いたい。(住民説明会は行っているか。)
 - ウ 地元地域から予測される河川の氾濫による被害に対し、地元から要求が出れば県は責任を持って対応できるか。
- 5 道路行政について
- (1) 国道58号の交通渋滞対策について
 - (2) 国道58号の交通渋滞緩和のための県道74号線(沖縄嘉手納線)池武当近くに高速道路のアウトインができるインターをつくっていただきたい。
 - (3) 西湾岸道路(嘉手納バイパス)の進捗率と完成予定について
 - (4) 北谷町砂辺第1ゲート近くの交通渋滞対策について
 - (5) 読谷村役場(読谷残波線喜名)から国道58号弾薬庫を通過して沖縄市の高速北インターにつながる(仮称沖縄読谷線)道路要請が出ていると思うが、県の認識と取り組みについて伺いたい。
 - (6) ライカム(イオンモール)オープンに伴い、これからも地域開発とともに交通渋滞が予想されます。その課題と解決に向けて、北中城村役場近くの高速インターをアウトインができるよう整備していただきたい。
- 6 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	照屋 守之(自民党)	知事
質問要旨			
<p>1 翁長知事の政策公約集「誇りある豊かさを」より</p> <p>(1) 「米軍基地は、沖縄経済発展の最大の障害要因である」としているが、基地の目的、経済波及効果、基地返還の具体策は。</p> <p>(2) 「基地建設とリンクしたかのような経済振興策は、将来に禍根を残す」としているが、翁長知事は、県議時代は豊かさと平和のリンク、つまり経済と基地はリンクすると公言していた。いつから考えが大きく変わったのか。</p> <p>(3) 「これまで何百年にわたって先人達が散々なめさせられた苦汁」について、これは、翁長家の何百年にわたる歴史のことか。</p> <p>(4) 断固反対、県民とともに貫く3つのNO、(1)新基地反対・オスプレイ配備反対、(2)不当な格差断固反対、(3)原発建設に断固反対について</p> <p>ア 翁長知事は、反対運動をするのが目的で知事になったのではないか。</p> <p>イ 不当な格差に断固反対とありますが、誰が、誰に対して不当な格差を与えているのか。</p> <p>ウ 沖縄には、現在も将来も原発建設は予定されていないにもかかわらず、なぜあえて原発建設に断固反対か。</p> <p>2 県民大会・翁長知事の挨拶より</p> <p>(1) 「日本の安全保障は、日本国民全体で負担する気構えがなければ、沖縄のほとんどの県民に負担をさせておいて」と日本国民を批判していますが、県知事として批判ばかりでは問題解決しません。どのように取り組みますか。</p> <p>(2) 辺野古問題の原点は、普天間の危険性の除去である。なぜ、「原点は普天間基地が戦後米軍に強制接收されたことにあります」になったか伺います。</p> <p>(3) 「何回も確認します。沖縄は自ら基地を提供したことは一度もございません。普天間飛行場もそれ以外の基地も戦後強制接收されて基地建設がなされているのであります。」としているが、このことは事実ですか。</p> <p>(4) 「自国民に自由と人権、民主主義という価値観を保障できない国が、世界の国々とその価値観を共有できるでしょうか。」と日本国を批判していますが、翁長知事は、県民の自由と人権、自己決定権、民主主義を尊重していますか。</p> <p>(5) 「新辺野古基地の建設を阻止することが普天間飛行場を唯一解決する政策です。」と発言していますが、辺野古阻止と普天間返還、翁長知事の解決に向けての具体策は。</p> <p>(6) 「ウチナーンチュ、ウシエーティナイビランドー。」、翁長知事のこの発言は誰に訴えているのか。</p> <p>3 沖縄振興一括交付金事業の那覇市龍柱建設事業について</p> <p>(1) 目的と現状は。</p> <p>4 辺野古新基地建設問題対策課の設置について</p> <p>(1) 目的と仕事内容は。</p> <p>5 翁長県政の人事について</p> <p>(1) 沖縄県政史上初の身内人事、選挙功労人事、利権を与える独裁人事ではないか。</p> <p>6 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	新垣 哲司(自民党)	知事
質 問 要 旨			
<p>1 政治姿勢について</p> <p>(1) 知事就任から半年が過ぎますが、知事自身の心境はどうか。</p> <p>(2) 沖縄問題は、基地以外にも課題が多くこの対策について伺いたい。</p> <p>ア 経済物流・子育て人材育成・公共交通・文化環境事業・鉄軌道導入などの進捗状況は、どうなっているのか伺いたい。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 今回の知事の訪米にあたって米国の国務省及び国防総省のアポが全くとれずに非常に難儀したそうですが、そこで県庁の事務方は、最終的に外務省沖縄事務所に泣きつき、沖縄事務所→東京の外務省→在ワシントンの日本大使館というルートで、国務省と国防総省のアポをとりつけたとのこと。鳴り物入りでワシントン事務所を開設し、平安山氏を所長に据えたものの、ほとんど機能していなかったというわけですが、年間7000万円もの予算を出しておきながら、これはいかがなものか伺いたい。</p> <p>(2) 辺野古に反対するならば、知事は普天間飛行場の返還を実現するための対案を示すのが行政の責任だ。知事は、行政の立場で対話をするべきだ。公費を投じた訪米で何の成果があったのか、これについて、明確に県民にわかるように説明願いたい。</p> <p>(3) 辺野古の件で、国と県が解決つかない場合、知事は国と闘う姿勢なのか伺いたい。</p> <p>(4) 軍港問題について</p> <p>ア 那覇港湾施設の返還が実現されれば基地負担の軽減、跡地有効利用、浦添市移設受け入れについて伺いたい。</p> <p>3 外郭団体について</p> <p>(1) 今回の一連の外郭団体の人事のうち最も問題だと思われるのは、コンベンションビューローの会長の人事です。就任されたそうですが、御存知のとおり、会長は、立役者であり、これほど露骨な論功行賞人事はないと思います。この件について伺いたい。</p> <p>4 MICE施設について</p> <p>(1) 報道によると候補地として、事務方も検討委員会も豊見城市の豊崎の評価が高かったようだが、知事は与那原町と西原町にまたがるマリンタウン東浜地区に決定しましたが、決定に至った経緯とマリンタウン地区とした理由について伺いたい。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	前島 明男(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 日米地位協定について、知事の考えを伺いたい。
- (2) ドイツのボン補足協定と日米地位協定の根本的な違いは何か。
- (3) 平成7年10月21日に、県民総決起大会で「日米地位協定の早急な見直し」等を決議し、日米両政府に要請してから20年が経過しようとしているが、いまだに改定できない根本的な要因は何だと考えるか。
- (4) 日本政府との連携強化について、知事の考えを伺いたい。

2 福祉行政について

- (1) 生活困窮者自立支援制度について
 - ア 制度の周知徹底はどのように行っているか。
 - イ 関係部署や関係機関との連携体制はどうなっているか。
 - ウ 生活困窮者の早期発見が重要であるが、どのように取り組んでいるか。
- (2) 子ども・子育て支援新制度について
 - ア 我が県の取り組みはどうなっているか。
 - イ 新制度の実施になれば、多くの保育スタッフが必要になるが、どう対応するか。
- (3) 災害時の難病患者支援について
 - ア これまでの国から医療費が助成される「指定難病」は、110疾患であったが、新たに196疾患が加わり、計306疾患になる。我が県の患者はそれぞれ幾らと推計されるか。
 - イ 難病患者が地震や津波などで避難した折に、いち早く対応するためには、「災害時支援手帳」なるものが重要だと考えるが、我が県の現状はどうなっているか。

3 医療行政について

- (1) 後発医薬品(ジェネリック)の普及について
 - ア 国は後発医薬品の普及率を、2020年度末までに80%以上に引き上げる新たな目標を設定しているが、我が県の目標はどうなっているか。
 - イ 国の試算によると、目標が達成されれば今より1.3兆円ほど削減されるとなっているが、我が県の場合は幾らになるか。
- (2) 地域医療構想について
 - ア 医療介護総合確保推進法に基づき、都道府県が構想を策定することになっているが、我が県の取り組みはどうなっているか。
 - イ 医療関係者らが協議する「地域医療構想調整会議」の開催はどうなっているか。
 - ウ 病院間でベッド数を融通できるようにする「地域医療連携推進法人」の創設も、円滑な再編に向け活用していくべきと考えるがどうか。

4 教育行政について

「希望学」、耳なれない学問ですが、東京大学社会科学研究所が2005年から研究を始めた学問で、正式名称は「希望の社会科学」です。福井県では授業で活用し、成果を上げているとのことである。そこで次のことを伺います。

- (1) 県教育庁として、希望学を調査、研究する考えはないか。
- (2) 我が県でも「希望学」を授業の中に取り入れる考えはないか。

5 労働行政について

(1) 若年非正規労働者対策について

ア 我が県の非正規労働者率(若年)はどうか。また、その対策はどうか。

イ ジョブカードの目的と効果について伺います。

ウ 我が県におけるジョブカードの普及率は幾らか。

6 文化・スポーツ行政について

(1) 多文化共生社会を目指して、どのように取り組んでいるか。

(2) 2020年にオリンピックを控えて、我が県として会場の誘致や選手の育成をどう取り組んでいるか。

7 防災対策について

(1) 我が県における大地震や大津波発生時のタイムライン策定状況はどうか。

(2) 津波発生時の避難場所確保のための高層ビル所有者との利用(使用)協定はどの程度進んでいるか。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	吉田 勝廣(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 訪米について</p> <p>ア 米政府高官と米軍事委員会に所属する議員等は、辺野古移設に関して、①中国脅威論、②朝鮮半島有事、③日米合意、④負担軽減、⑤普天間固定化、⑥代替施設はあるかなどを理由にしながら、質問を繰り返していたが、知事の見解を伺う。</p> <p>イ ハワイにおけるMVオスプレイの墜落について伺う。</p> <p>(2) 島ぐるみの「たたかい」を今後どのように内外に訴え、発展させていくのか、知事の「思い」を披瀝されたい。</p> <p>(3) 相次ぐ米軍の事件・事故について、知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 臨時制限水域について、知事の見解を伺う。</p> <p>2 MV・CVオスプレイ及びLCACについて</p> <p>(1) 米国内におけるMV・CVオスプレイの配備状況と配備予定基地、部隊名、機数はどうなっているか説明されたい。</p> <p>(2) 海外基地におけるMV・CVオスプレイの配備状況、配備予定基地、部隊名、機数はどうなっているか説明されたい。</p> <p>(3) 防衛省の購入予定機数と配備予定基地、部隊名を説明されたい。</p> <p>(4) 県内におけるMVオスプレイの演習の実態について説明されたい。</p> <p>(5) MVオスプレイを搭載している強襲揚陸艦の種類について、説明されたい。</p> <p>(6) LCAC搭載の強襲揚陸艦の寄港について説明されたい。</p> <p>3 日米両軍事基地における不発弾の処理について</p> <p>(1) 実弾射撃演習を実施している演習場名と不発弾の処理状況について</p> <p>(2) 米本国における実弾射撃演習場の不発弾の処理は、どのように行われているか。</p> <p>(3) 自衛隊基地における実弾射撃演習場の不発弾処理はどのように行われているか。</p> <p>(4) 日米共同演習及び共同使用演習場における米軍及び自衛隊の不発弾の処理はどのように行われているか。</p> <p>(5) 米軍基地における自衛隊による実弾射撃演習による不発弾の処理について</p> <p>(6) 実弾射撃演習場等、基地の返還前の不発弾の処理は可能か。</p> <p>(7) 不発弾の処理に要する期間をどのように判断しているか。これまで内外の基地を調査したことはあるか。</p> <p>4 自衛隊の増強及び日米の共同演習(研修)と自衛隊の米軍基地の共同使用について</p> <p>(1) 共同演習(研修)の実施状況及び基地名と部隊名、演習内容等を明らかにされたい。</p> <p>(2) 共同演習が増加すれば、基地負担は軽減されない、むしろ基地強化になると判断するが、県の見解は。</p> <p>(3) 島嶼防衛と称しての自衛隊の増強は、基地強化であり、基地負担の軽減に逆行するものであると思うが、県の見解は。</p> <p>(4) 共同演習(研修)に対して、関係省から通告はあるか。</p> <p>5 県警と米軍(MP)との連携について</p>			

- (1) 基地内に駐留する法的根拠について
 - (2) 県警と米軍(MP)との指揮系統はどうなっているか。
 - (3) 県警と米軍(MP)との警備の範囲分担はあるか。
 - (4) 警備について、若い警察官をどのように指導しているか。
- 6 基地従業員(警備員)について
- (1) 銃携帯の法的根拠について
 - (2) 警備員の職務の範囲について
 - ア 逮捕及び拘束する権利はあるのか。ある場合は法的根拠を説明されたい。
 - イ 基地外に及ぶのか。基地内から、双眼鏡等で監視しているが、法的根拠を説明されたい。
 - ウ 刑事特別法を法的根拠として、警備員が逮捕、拘束することが可能か。また、法的判断の指揮、命令は「誰」が行うのか、明らかにされたい。
 - エ 警備員の暴力行為は、一般人、警察官と比較して、どうなっているか。
 - オ 米軍のMPと警備員と職務権限の相違はあるか。
- 7 民間警備員について
- (1) 職務の範囲と権限について、説明されたい。
 - (2) 基地の車両及び人の出入りを整理しているが、法的根拠を説明されたい。
 - (3) 県警とタグを組み、説得、抗議団を拘束しているが、法的根拠を説明されたい。
 - (4) 基地内を使用しているが、法的根拠を説明されたい。
 - (5) 防衛省と警備会社との契約関係を明らかにされたい。
- 8 鳥獣被害について
- (1) 鳥獣被害防止対策事業について説明されたい。
 - (2) イノシシ対策事業について
 - (3) カラス対策事業について
- 9 水源基金について
- (1) 新たな水源基金の制度に向けての進捗状況と、今後の方針を説明されたい。
- 10 慶良間空港について
- (1) 慶良間空港の設置の経緯について
 - (2) これまでの旅客輸送実績及び需要予測について
 - (3) 現在の利用状況について
 - (4) 今後の対策について
- 11 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	上原 章(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 地方創生について</p> <p>(1)「県地方創生推進会議」が発足したが目的と内容を伺います。</p> <p>(2)国は地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、人材を派遣する支援事業をスタートしているが、現状と効果を伺います。戦略を立てるための人材の確保は重要と考えるが県の取り組みはどうか。</p> <p>(3)市町村との連携のあり方、県の役割について伺います。</p> <p>2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金について</p> <p>(1)「地域消費喚起・生活支援型」の取り組みと効果を伺います。</p> <p>(2)「地方創生先行型」の取り組みと効果を伺います。</p> <p>3 台風6号による被災たばこ農家への支援について</p> <p>(1)今回の台風6号による被害は極めて深刻であり、回復するには、JT(日本たばこ産業)による、「災害援助金制度」とあわせて行政の支援が必要と考えるが見解を伺います。</p> <p>(2)税の減免措置及び28年作への農薬・化成肥料・農業用ポリエチレンフィルム等の助成が求められているが対応を伺います。</p> <p>(3)農業経営支援のため、農林漁業セーフティネット資金の元金据え置きを金融機関へ要請し、県独自の新しい資金支援(長期返済・利子補給)も検討できないか伺います。</p> <p>(4)県独自の共済制度や台風、干ばつ、病虫害発生等に対応できる基金が必要と考えるがどうか。</p> <p>(5)たばこ農家への支援や台風被害の対策として、乾燥施設や専用機械への助成制度及び防風林等の整備強化が必要と考えるが対応を伺います。</p> <p>4 生活困窮者自立支援制度について</p> <p>(1)同制度は、仕事や健康などで深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支え、新たな人生への挑戦を後押しする画期的な取り組みだと考えます。国は、4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、全国の自治体に総合相談窓口の設置を義務づけ相談者の自立に向けたプランを作成し、必要な就労支援や福祉サービスにつなげるとしています。また、離職などにより住居を失った人、または、そのおそれのある人には家賃相当の給付金を一定期間給付するとしました。県内の取り組みを伺います。県民への周知徹底は重要と考えるが対応はどうか。</p> <p>(2)就労に向けた訓練の実施や生活困窮家庭の子供の学習支援等、任意事業の実施も求められています。県内の取り組みはどうか。人口の少ない自治体が全ての任意事業を実施するには、予算的に厳しく、地域格差をなくすためには、相談支援員の育成や広域的な取り組み等、県が調整機能を果たすことが必要だと考えるが対応を伺います。</p> <p>5 教育・子育て支援について</p> <p>(1)6年間で、いじめられた経験のない小学生は1割、過去半年に「仲間はずれ・無視・陰口」の典型的ないじめ被害を受けた小学生は半数程度いると、極めて深刻な子供のいじめ問題に関する報告がありました。県内の小中高の実態はどうか。</p> <p>(2)いじめ根絶に向けて、県の取り組み、課題、効果を伺います。</p> <p>(3)国は、中学校で全員参加式の英語力テストを新設することなどを柱とした中高生の英語力向上推進プランを発表しました。各都道府県の教育委員会にも、数値目標や具体策を定めた英語教育改善プランをつくるよう要請しています。県の対応を伺います。</p>			

- (4) 英語力向上のため英検取得率を上げることは重要だと考えます。英検受験等への公費補助ができないか伺います。
- (5) 国は、海外に交換留学などで渡航する学生の支援のための、返済不要の給付型奨学金の対象を拡大しました。県内の取り組みを伺います。
- (6) 小中学校における給食費の滞納状況及び公費助成ができないか伺います。
- (7) 認可外保育園の給食費支援について、県は実態調査を行い検討するとしていたが取り組み状況を伺います。
- (8) 私立の高等学校授業料助成は実施されているが、中学校の授業料助成も必要と考えます。全ての中学生が安心して学業に打ち込める環境づくりのため、鳥取県では国による「高等学校等就学支援金」に準じた県独自の就学支援金を私立中学に交付しています。本県でも実施できないか伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
7	17分	儀間 光秀(維新の党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について (1) 今回の訪米の成果について伺う。</p> <p>2 美ら島観光施設協会について (1) 設立の目的について(構成企業等)伺う。 (2) 活動状況について伺う。 (3) 県の支援について伺う。</p> <p>3 感染症対策について (1) 現在の取り組み状況について伺う。</p> <p>4 全南洋群島沖縄県人戦没者慰霊祭について (1) 県の慰霊祭参列が10年ぶりで浦崎副知事が参列されたようですが、参列しての感想と今後、帰還者会との連携した取り組みや支援等について伺う。</p>			

一般質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	當間 盛夫(維新の党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 辺野古移設問題について、日本政府とどのように話し合い、進展させるのか具体策を伺う。</p> <p>(2) 私たちは昨年の知事選挙で「県民投票」が辺野古解決策の一つと主張してきた。憲法学者からも「県民投票」を行うことの重要性が指摘されているが、知事の見解を伺う。</p> <p>2 那覇空港について</p> <p>(1) 那覇空港ビルディング株式会社の株主状況と課題を伺う。</p> <p>(2) 空港ビルディング役員は県からの天下りである。各空港の競争が激化する中、民間からの優秀な人材を採用すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(3) 国際競争に勝ち抜くためには、那覇空港ビルディング株式会社、宮古空港ターミナル株式会社、石垣空港ターミナル株式会社を合併させて民営化にすることが重要と考えるが見解を伺う。</p> <p>3 観光行政について</p> <p>(1) 銀聯カードの設置状況と課題について伺う。</p> <p>(2) 無料Wi-Fiの設置状況と課題について伺う。</p> <p>(3) 免税手続をまとめて済ませる「免税一括カウンター」の設置状況と課題について伺う。</p> <p>(4) 沖縄観光の質の向上からもハイヤー・タクシー業界の活性化は重要である。観光タクシー乗務員による「観光タクシー割引クーポン制度」を実施すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>4 本島周辺離島の水道広域化について</p> <p>(1) 水道広域化について企業局の認識と課題について伺う。</p> <p>(2) 広域化はいつ実現するのか、具体的スケジュールを伺う。</p> <p>(3) 広域化が実現した場合、周辺離島の水道料金はどれぐらいになるのか伺う。</p> <p>(4) 離島町村の簡易水道有収率と老朽化の状況について伺う。</p> <p>5 農連市場地区市街地再開発事業について</p> <p>(1) 事業計画変更許可、権利変換計画許可はいつごろになる予定か伺う。</p> <p>(2) 解体、本体工事の着工予定、完成年度を伺う。</p> <p>(3) 住民、観光客の「安全・安心」の観点からも事業計画内のガープ川のあり方は、組合側の要望を尊重すべきと考えるが見解を伺う。</p>			